



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月27日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL <https://www.sugi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 杉本 正行 (TEL) 06(6538)2661
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,745	10.5	912	13.6	1,140	16.8	754	14.6
2021年3月期第2四半期	18,779	△12.1	803	△23.3	976	△21.4	658	△17.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 817百万円(△13.1%) 2021年3月期第2四半期 939百万円(16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.13	—
2021年3月期第2四半期	62.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,983	31,697	85.7
2021年3月期	37,819	31,930	84.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,697百万円 2021年3月期 31,930百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2022年3月期	—	30.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当 30円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,850	8.6	2,200	6.3	2,585	2.5	1,740	1.1	169.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	11,399,237株	2021年3月期	11,399,237株
2022年3月期2Q	1,320,972株	2021年3月期	1,143,872株
2022年3月期2Q	10,178,809株	2021年3月期2Q	10,557,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いており、一部には持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっています。生産及び企業収益については、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られ、またアメリカ、中国等向けの輸出及び設備投資についても、緩やかな回復傾向が見受けられました。一方、自動車関連産業をはじめとして幅広い業種で感染症によるサプライチェーンへの影響及び半導体不足による影響、海外経済の下振れリスクの顕在化が懸念されています。

このような状況のもと当社グループは、本年2月に創業100周年(2021年)を迎え、次に目指す200周年に向けて第3次中期経営計画『MOOVING ONE』を策定し6月18日に公表しました。第3次中期経営計画『MOOVING ONE』の「5つの方針」である ①事業戦略 ②新規市場開発 ③IT分野への投資 ④人材育成への取組み ⑤環境問題への取組みに基づき、大きく変化する環境のもと、顧客の視点に立ち、グループ一致団結し、積極的な事業展開を図り、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高207億45百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益11億40百万円(前年同期比16.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億54百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は369億83百万円となり前連結会計年度末に比べ8億35百万円減少しております。資産につきましては主に電子記録債権が1億28百万円、土地が4億26百万円、ソフトウェアが1億58百万円、投資有価証券が1億12百万円増加する一方で、現金及び預金が9億8百万円、受取手形及び売掛金が4億12百万円、商品が94百万円減少したためであります。負債は52億86百万円となり前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少しております。これは主に買掛金が4億48百万円、未払金が1億94百万円、未払消費税等が1億6百万円減少する一方で、繰延税金負債が46百万円増加したためであります。また純資産は316億97百万円となり前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少しております。これは主に利益剰余金が1億33百万円増加する一方、自己株式取得により4億28百万円費やしているためであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、前連結会計年度より9億32百万円減少し、83億47百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は7億49百万円(前年同四半期は25億85百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億45百万円、売上債権の減少2億84百万円、棚卸資産の減少94百万円の収入に対し、仕入債務の減少4億40百万円、法人税等の支払額3億18百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6億38百万円(前年同四半期は1億72百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による5億28百万円、無形固定資産の取得による89百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は10億43百万円(前年同四半期は4億20百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払6億14百万円、自己株式の取得による支出4億28百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月27日に公表しました業績予想から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395,216	8,487,185
受取手形及び売掛金	10,057,142	9,644,532
電子記録債権	3,979,616	4,107,640
商品	1,517,672	1,423,565
その他	74,102	97,426
貸倒引当金	△1,547	△1,921
流動資産合計	25,022,204	23,758,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,423,801	2,349,803
構築物（純額）	44,028	39,569
車両運搬具（純額）	70,034	77,640
工具、器具及び備品（純額）	172,460	141,183
土地	5,326,055	5,752,223
建設仮勘定	—	8,300
有形固定資産合計	8,036,380	8,368,719
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	56,296	214,490
のれん	470,440	441,638
ソフトウェア仮勘定	158,873	—
無形固定資産合計	724,504	695,022
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238,617	3,351,542
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	489,231	495,540
差入保証金	213,133	212,315
その他	84,908	90,827
貸倒引当金	△4,715	△4,000
投資その他の資産合計	4,036,036	4,161,085
固定資産合計	12,796,921	13,224,827
資産合計	37,819,125	36,983,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,651,078	3,203,073
未払金	335,321	141,096
未払費用	535,413	567,108
未払法人税等	356,873	412,057
未払消費税等	186,267	79,626
その他	42,454	63,481
流動負債合計	5,107,409	4,466,443
固定負債		
長期末払金	259,810	259,810
長期預り保証金	157,168	147,818
繰延税金負債	215,709	262,637
退職給付に係る負債	148,791	149,392
その他	64	—
固定負債合計	781,544	819,657
負債合計	5,888,953	5,286,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	27,702,725	27,836,171
自己株式	△2,120,946	△2,549,906
株主資本合計	30,708,481	30,412,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,675	1,214,167
退職給付に係る調整累計額	80,015	70,021
その他の包括利益累計額合計	1,221,690	1,284,188
純資産合計	31,930,172	31,697,155
負債純資産合計	37,819,125	36,983,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	18,779,079	20,745,975
売上原価	15,187,705	16,783,031
売上総利益	3,591,373	3,962,944
販売費及び一般管理費	2,788,212	3,050,832
営業利益	803,161	912,111
営業外収益		
受取利息	554	411
受取配当金	23,059	29,754
仕入割引	129,932	141,613
不動産賃貸料	46,476	51,895
その他	5,626	8,512
営業外収益合計	205,649	232,188
営業外費用		
支払利息	674	629
売上割引	31,588	—
自己株式取得費用	—	3,148
その他	282	521
営業外費用合計	32,544	4,298
経常利益	976,266	1,140,001
特別利益		
固定資産売却益	5,576	6,804
特別利益合計	5,576	6,804
特別損失		
固定資産除売却損	7,540	981
減損損失	3	—
特別損失合計	7,543	981
税金等調整前四半期純利益	974,300	1,145,825
法人税、住民税及び事業税	294,111	368,708
法人税等調整額	21,602	22,540
法人税等合計	315,714	391,248
四半期純利益	658,585	754,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	658,585	754,577

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	658,585	754,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,146	72,492
退職給付に係る調整額	△734	△9,994
その他の包括利益合計	281,411	62,497
四半期包括利益	939,997	817,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939,997	817,074
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974,300	1,145,825
減価償却費	179,530	165,128
のれん償却額	28,802	28,802
減損損失	3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,354	45
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,151	△20,151
受取利息及び受取配当金	△23,613	△30,166
支払利息	674	629
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,963	△5,823
売上債権の増減額(△は増加)	2,553,610	284,586
棚卸資産の増減額(△は増加)	131,590	94,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△886,920	△440,273
その他	△4,258	△183,169
小計	2,947,885	1,039,540
利息及び配当金の受取額	21,668	29,795
利息の支払額	△1,206	△1,261
法人税等の支払額	△382,495	△318,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,585,852	749,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,234	△91,234
定期預金の払戻による収入	67,230	67,234
有形固定資産の取得による支出	△109,531	△528,553
有形固定資産の売却による収入	23,737	12,637
投資有価証券の取得による支出	△9,218	△9,084
無形固定資産の取得による支出	△53,905	△89,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,921	△638,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△428,960
配当金の支払額	△420,080	△614,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,080	△1,043,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,992,850	△932,032
現金及び現金同等物の期首残高	7,643,897	9,279,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,636,748	8,347,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219,956千円減少し、売上原価は221,294千円減少、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,338千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,808千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。